

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第108期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 山九株式会社

【英訳名】 SANKYU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村公大

【本店の所在の場所】 北九州市門司区港町6番7号  
(同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林信久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき六丁目5番23号(本社事務所)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林信久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
山九株式会社本社事務所  
(東京都中央区勝どき六丁目5番23号)  
山九株式会社千葉支店  
(千葉県市原市白金町四丁目63番地)  
山九株式会社横浜支店  
(横浜市中区山下町193番地1 昭和シェル山下町ビル)  
山九株式会社東海支店  
(愛知県東海市東海町三丁目11番1号)  
山九株式会社大阪鉄鋼支店  
(堺市堺区松屋町一丁目6番地7)  
山九株式会社神戸支店  
(神戸市中央区海岸通二丁目2番3号 東和ビル)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	238,436	254,405	489,441
経常利益	(百万円)	9,517	13,243	20,706
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,695	8,859	12,911
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,636	5,333	4,282
純資産額	(百万円)	145,573	149,659	147,756
総資産額	(百万円)	366,246	376,545	371,243
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	18.92	29.28	42.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.8	39.0	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,001	14,008	7,078
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,917	6,614	22,805
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,724	3,936	830
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	22,330	23,182	21,719

回次		第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.88	15.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態および経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等が行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、全体としては景気減速の流れに歯止めがかかるにとどまり、力強さを欠いた状態が継続しております。米国は消費や住宅など内需関連による景気の下支えは継続しているものの、ドル高と海外需要の低迷による輸出や設備投資の伸び悩みが、成長率を押下げる要因となりました。ユーロ圏ではBrexitに伴う先行きの不透明感はあるものの、資源安を受けた物価抑制が実質所得を底上げし、個人消費が景気をけん引いたしました。中国は輸出の低迷や製造業投資の鈍化等もあり緩やかな減速が継続、その他新興国では全体としては最悪期を脱したと判断されるものの、BRICsの一部では景気後退が依然続いております。国内では、雇用・所得情勢の緩やかな持ち直しや、物価下落による実質所得の堅調さが個人消費を下支えしているものの、輸出・生産は横ばい圏内で推移しており、景気は依然として踊り場となりました。

このような経済情勢の下、当社グループの物流事業分野では、国際物流事業における輸出入貨物や設備輸送取扱いの低調さはあったものの、港湾事業におけるコンテナ取扱量の好調継続、また前期開設した物流センターならびに新規受注した小口配送業務が収益に寄与いたしました。機工事業分野では、国内の化学構内におけるSDM（大型定期修理工事）の追加工事獲得、および製鉄所構内におけるコークス関連工場の拡大や海外での設備工事案件の増加等があり、全体工事量が増加いたしました。

当社グループは、当連結会計年度で2年目となります中期経営計画におきまして、「創立100周年の先を見据えた収益力強化」を基本方針として掲げております。特に当連結会計年度は機工事業の人財育成ならびに戦略的な投資を進めるとともに、事業拡大と収益力強化に向け「山九のユニーク」を展開、「プラントエンジニアリング」・「ロジスティクス」・「オペレーションサポート」の各事業において中期戦略に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,544億5百万円と前年同四半期比6.7%の増収、利益面においては、営業利益が135億97百万円と28.4%、経常利益は132億43百万円と39.1%、親会社株主に帰属する四半期純利益は88億59百万円と55.6%のそれぞれ増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 物流事業

国際物流では、国内における輸出素材・高機能品等の一部取扱い増加はあったものの、国内外とも汎用品および設備・機材取扱いが総じて減少し、加えて構内物流事業では国内メーカーの生産効率化施策に伴う作業量の減少影響もあり、事業全体で減収となりました。一方、利益面では港湾物流事業のコンテナ取扱量が第1四半期連結会計期間に引続き好調に推移し、梱包作業の増加および港頭倉庫作業の収益改善等が寄与いたしました。3PL事業では国内の消費財を中心に取扱量が堅調に推移し、当第2四半期連結会計期間より開始した小口配送業務収益や前期開設した物流センター期間差収益に加え、中国国内での内陸輸送作業量の増加等により、事業全体では増益となりました。

売上高は1,274億9百万円と前年同四半期比0.2%の減収、セグメント利益（営業利益）は34億14百万円と前年同四半期比12.0%の増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は50.1%であります。

## 機工事業

設備工事関連では、国内の製造基盤整備ならびに生産効率化を目的とした案件の受注を着実に進めており、コークス炉改修およびその同調工事、高炉改修工事や工場設備解体工事等の受注を拡大いたしました。海外では東南アジアにおける大型プロジェクト案件が端境期にあるものの、北米地域での自動車関連設備据付工事等が増加しております。設備保全関連では、東南アジアや中近東で前期発生した設備立上げ時の保全工事に一服感はあるものの、国内における石油・石化構内設備のSDMがメジャー年であり、追加工事の着実な受注拡大に加え、前年度末に完全子会社化した山九重機工の作業量増加も収益に寄与し、機工事業全体で増収増益となりました。

売上高は1,152億31百万円と前年同四半期比15.3%の増収、セグメント利益（営業利益）は96億17百万円と前年同四半期比40.7%の増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は45.3%であります。

## その他

第1四半期連結会計期間に続き、国内機工事業にかかる機材賃貸の増加継続により増収となりましたが、公共設備・施設工事の開始遅延やシステム開発案件の受注減少等により減益となりました。

売上高は117億65百万円と前年同四半期比9.1%の増収、セグメント利益（営業利益）は4億83百万円と前年同四半期比9.4%の減益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.6%であります。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,748億33百万円であり、前連結会計年度末に比べ90億53百万円と5.5%増加しました。主な要因は、機工事業を中心とした作業量の増加による受取手形および売掛金、ならびに未成作業支出金の増加等によるものです。

### 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は2,017億11百万円であり、前連結会計年度末に比べ37億52百万円と1.8%減少しました。主な要因は、有形固定資産の償却による減少等によるものです。

### 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,316億14百万円であり、前連結会計年度末に比べ80億33百万円と6.5%増加しました。主な要因は、機工事業の作業増加による支払手形および買掛金の増加等によるものです。

### 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は952億71百万円であり、前連結会計年度末に比べ46億35百万円と4.6%減少しました。主な要因は、借入金の減少等によるものです。

#### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,496億59百万円であり、前連結会計年度末に比べ19億3百万円と1.3%増加しました。主な要因は、当第2四半期連結会計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益の積上げによる利益剰余金の増加と、円高影響による為替換算調整勘定等の減少等との差によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を0.1ポイント上回る39.0%となっております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ14億62百万円増加し、231億82百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、140億8百万円の収入となりました。

前年同四半期との比較では、法人税等の支払額および未払消費税の支出額が減少したこと等により、資金の収入は160億10百万円増加しました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、66億14百万円の支出となりました。

前年同四半期との比較では、固定資産の取得による支出が減少したこと、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出が発生しなかったこと等で、資金の支出は93億2百万円減少しました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、39億36百万円の支出となりました。

前年同四半期との比較では、国内無担保普通社債の発行がなかったこと等により、資金の支出は56億60百万円増加しました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社連結グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,078,030	326,078,030	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は、1,000株 あります。
計	326,078,030	326,078,030		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日 ～平成28年9月30日		326,078		28,619		11,936

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	30,017	9.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	16,744	5.13
J P MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	10,940	3.35
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	10,080	3.09
公益財団法人ニビキ育英会	北九州市八幡東区中央2-24-5	9,800	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口9	東京都中央区晴海1-8-11	9,639	2.95
J P MORGAN CHASE BANK 380684 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	8,375	2.56
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	8,310	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4	東京都中央区晴海1-8-11	7,273	2.23
山九従業員持株会	東京都中央区勝どき6-5-23	7,240	2.22
計		118,420	36.31

(注) 1. 上記の他、当社所有の自己株式21,616千株(6.62%)がありません。

2. シュローダー・インベスト・マネジメント株式会社およびその共同保有者であるシュローダー・インベストマネージメント・リミテッドおよびシュローダー・インベスト・マネージメント(ホンコン)リミテッドから平成28年8月29日付で提出された変更報告書により、平成28年8月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネージメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	22,675	6.95
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート 31	11,233	3.44
シュローダー・インベストメント・マネージメント(ホンコン)リミテッド	香港 クイーンズウェイ 88、ツー・パシフィック・プレイス 33階	919	0.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,616,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,844,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 300,180,000	300,180	
単元未満株式	普通株式 2,438,030		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	326,078,030		
総株主の議決権		300,180	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己保有株式が次のとおり含まれております。

当社 647株



【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	北九州市門司区港町 6 - 7	21,616,000		21,616,000	6.62
(相互保有株式) 山九重機工(株)	川崎市川崎区塩浜 4 - 13 - 1	1,844,000		1,844,000	0.56
計		23,460,000		23,460,000	7.19

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。  
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,806	23,327
受取手形及び売掛金	127,364	132,956
有価証券	1,508	2,223
未成作業支出金	3,601	4,499
その他のたな卸資産	1 1,442	1 1,462
その他	10,130	10,441
貸倒引当金	73	76
流動資産合計	165,780	174,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,959	59,901
土地	59,355	59,234
その他（純額）	27,913	26,047
有形固定資産合計	148,227	145,183
無形固定資産		
のれん	7,775	6,587
その他	6,057	5,281
無形固定資産合計	13,833	11,869
投資その他の資産		
投資有価証券	19,191	20,353
その他	25,789	25,728
貸倒引当金	1,579	1,424
投資その他の資産合計	43,401	44,658
固定資産合計	205,463	201,711
資産合計	371,243	376,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,980	74,107
短期借入金	21,531	25,793
未払法人税等	1,728	5,082
未成作業受入金	1,688	1,484
賞与引当金	4,618	2,563
その他	23,033	22,583
流動負債合計	123,580	131,614
固定負債		
社債	32,000	32,000
長期借入金	22,519	18,712
退職給付に係る負債	29,610	29,556
その他	15,777	15,002
固定負債合計	99,906	95,271
負債合計	223,487	226,885
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,726	12,726
利益剰余金	110,754	116,284
自己株式	8,668	8,675
株主資本合計	143,432	148,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,660	3,259
繰延ヘッジ損益	179	135
土地再評価差額金	1,319	1,317
為替換算調整勘定	790	4,638
退職給付に係る調整累計額	739	747
その他の包括利益累計額合計	1,111	2,084
非支配株主持分	3,212	2,789
純資産合計	147,756	149,659
負債純資産合計	371,243	376,545

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	238,436	254,405
売上原価	218,863	231,275
売上総利益	19,573	23,130
販売費及び一般管理費	1 8,981	1 9,532
営業利益	10,591	13,597
営業外収益		
受取利息	204	203
受取配当金	289	313
その他	373	552
営業外収益合計	866	1,069
営業外費用		
支払利息	446	371
為替差損	903	493
その他	591	559
営業外費用合計	1,940	1,423
経常利益	9,517	13,243
特別利益		
助成金収入	-	788
特別利益合計	-	788
特別損失		
固定資産売却損	-	175
特別損失合計	-	175
税金等調整前四半期純利益	9,517	13,856
法人税等	3,745	4,987
四半期純利益	5,772	8,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,695	8,859

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	5,772	8,868
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,281	597
繰延ヘッジ損益	30	43
為替換算調整勘定	810	4,195
退職給付に係る調整額	74	19
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	3,136	3,534
四半期包括利益	2,636	5,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,651	5,662
非支配株主に係る四半期包括利益	15	329

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,517	13,856
減価償却費	6,626	7,274
のれん償却額	805	877
賞与引当金の増減額(は減少)	3,342	2,055
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,709	280
受取利息及び受取配当金	493	516
支払利息	446	371
有形固定資産売却損益(は益)	-	175
売上債権の増減額(は増加)	2,503	8,323
未成作業支出金の増減額(は増加)	1,688	931
仕入債務の増減額(は減少)	1,126	4,671
未成作業受入金の増減額(は減少)	86	119
その他	5,357	823
小計	6,266	15,823
利息及び配当金の受取額	468	547
利息の支払額	455	382
法人税等の支払額	8,280	1,979
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,001</b>	<b>14,008</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	10,034	4,916
無形固定資産の取得による支出	810	756
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,291	-
その他	2,780	941
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,917</b>	<b>6,614</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	20,000	-
短期借入れによる収入	109,363	97,294
短期借入金の返済による支出	116,925	91,377
長期借入金の返済による支出	5,416	4,428
配当金の支払額	3,006	3,316
その他	2,291	2,108
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,724</b>	<b>3,936</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	1,995
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,329	1,462
現金及び現金同等物の期首残高	38,504	21,719
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	155	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 22,330	1 23,182

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。	
なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	



(四半期連結貸借対照表関係)

1. 1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
販売用不動産	11百万円	11百万円
貯蔵品	1,430 "	1,451 "

2. 偶発債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
夢洲コンテナターミナル(株)	1,127百万円	夢洲コンテナターミナル(株) 1,087百万円
従業員(住宅貸付)	214 "	従業員(住宅貸付) 189 "
(株)ワールド流通センター	148 "	(株)ワールド流通センター 96 "
小倉国際流通センター(株)	85 "	小倉国際流通センター(株) 64 "
その他(6社)	23 "	その他(6社) 11 "
計	1,599百万円	計 1,449百万円
小倉国際流通センター(株)への保証85百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の34百万円であります。		小倉国際流通センター(株)への保証64百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の25百万円であります。

3. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	1,058百万円	1,140百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
人件費	4,705百万円	5,039百万円
退職給付費用	59 "	63 "
のれん償却額	805 "	877 "
減価償却費	451 "	530 "
賞与引当金繰入額	170 "	218 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	22,423百万円	23,327百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	92 "	144 "
現金及び現金同等物	22,330百万円	23,182百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,016	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,349	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,522	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	127,670	99,982	227,653	10,783	238,436	-	238,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,975	2,153	6,129	3,282	9,411	9,411	-
計	131,646	102,136	233,782	14,065	247,847	9,411	238,436
セグメント利益	3,047	6,836	9,884	533	10,418	173	10,591

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額173百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	127,409	115,231	242,640	11,765	254,405	-	254,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,043	1,983	5,026	3,927	8,954	8,954	-
計	130,452	117,214	247,667	15,692	263,359	8,954	254,405
セグメント利益	3,414	9,617	13,032	483	13,516	81	13,597

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額 81百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18.92円	29.28円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,695	8,859
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,695	8,859
普通株式の期中平均株式数(千株)	301,014	302,626

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(中間配当)

第108期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月27日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,522百万円  
1株当たりの金額 5円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月12日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

山九株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 原 一 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。